

暮 ら し

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	01 良好な都市環境を整備します	コスト 合計	245,917千円					245,917千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
都市計画管理事業	9,941千円	17,704千円	0千円	27,645千円	都市整備部	都市計画課
都市景観形成事業	3,650千円	8,852千円	0千円	12,502千円	都市整備部	都市計画課
開発行為審査事業	3,289千円	26,556千円	0千円	29,845千円	都市整備部	まちづくり指導室
住宅・宅地調整事業	122千円	17,704千円	0千円	17,826千円	都市整備部	まちづくり指導室
地籍調査事業	10,901千円	17,704千円	0千円	28,605千円	都市整備部	都市計画課
まちづくり支援事業	3,911千円	17,704千円	0千円	21,615千円	都市整備部	都市計画課
建築指導事業	19,359千円	88,520千円	0千円	107,879千円	都市整備部	まちづくり指導室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
1 「居住地域に住み続けたい」と 思う市民の割合	指標値 (%)	68.1	77.7				80.0	「居住地域に住み続けたい」と思う 市民の割合 <table border="1"><caption>「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>68.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>77.7</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	68.1	H25	77.7	H29 (目標)	80.0
	年度	割合 (%)														
	基準値	68.1														
	H25	77.7														
H29 (目標)	80.0															
定義／方向性	市民実感調査より/増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	自分たちが暮らす“ふるさと川西”への愛着の高さがわかる。 これまで展開してきた市民・事業者・行政による協働のまちづくりを今後も継続していく。															
所管	都市整備部 都市計画課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 民間住宅の耐震化率	指標値 (%)	81.0	81.0				97.0	民間住宅の耐震化率 <table><thead><tr><th>年次</th><th>耐震化率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>81.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>81.0</td></tr><tr><td>H29 (目標)</td><td>97.0</td></tr></tbody></table>	年次	耐震化率 (%)	基準値	81.0	H25	81.0	H29 (目標)	97.0
	年次	耐震化率 (%)														
	基準値	81.0														
	H25	81.0														
H29 (目標)	97.0															
定義／方向性	市内民間住宅のうち耐震性を有する住宅の割合／上げる															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	安全・安心まちづくりの実現に向け、民間住宅の耐震改修促進事業を実施し、耐震に対する市民意識の高揚に努めた。耐震化率は、18年度の75%と比較して緩やかであるが上昇している。今後も意識啓発などにより、耐震化を促進する。															
所管	都市整備部 まちづくり指導室															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
3 川西市の景観に関心がある市民の割合	指標値 (%)	80.2	87.1				85.0	川西市の景観に関心がある市民の割合 <table><thead><tr><th>年次</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>80.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>87.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年次	割合 (%)	基準値	80.2	H25	87.1	H29	85.0
	年次	割合 (%)														
	基準値	80.2														
	H25	87.1														
H29	85.0															
定義／方向性	市民実感調査より／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	市民の景観に対する関心の高さがわかる。 平成26年度に景観計画を策定し、都市景観形成条例の改正をする予定であり、このことにより、これまで市民と共に培ってきた景観を育み、誇りの持てる景観へ発展させる取組をより一層推進していく。															
所管	都市整備部 都市計画課															

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます	コスト 合計	1,932,001千円					1,932,001千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
歩道整備事業	4,500千円	8,852千円	0千円	13,352千円	都市整備部 道路整備課
道路管理事業	38,765千円	60,904千円	0千円	99,669千円	都市整備部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	252,051千円	61,964千円	1,239,371千円	1,553,386千円	都市整備部 道路管理課
私道舗装助成事業	1,533千円	0千円	0千円	1,533千円	都市整備部 道路管理課
側溝新設事業	34,223千円	8,852千円	0千円	43,075千円	都市整備部 道路整備課
道路改良事業	59,564千円	21,600千円	0千円	81,164千円	都市整備部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	3,294千円	8,852千円	13,696千円	25,842千円	都市整備部 道路管理課
新名神周辺対策事業	78,572千円	35,408千円	0千円	113,980千円	都市整備部 道路整備課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
1 「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	指標値 (%)	61.4	64.1				71.2	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合 <table border="1"><caption>生活道路が安心して通行できる市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>61.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>64.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>71.2</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	61.4	H25	64.1	H29	71.2
	年度	割合 (%)														
	基準値	61.4														
	H25	64.1														
H29	71.2															
定義／方向性	市民実感調査より/高める															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	安心して通行できている市民を増やしていくように努めていく。															
所管	都市整備部 道路管理課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合	指標値 (%)	65.3	69.2				67.5	「幹線道路で円滑な交通が確保されている」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>年次</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>65.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>69.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>67.5</td></tr></tbody></table>	年次	割合 (%)	基準値	65.3	H25	69.2	H29	67.5
	年次	割合 (%)														
	基準値	65.3														
	H25	69.2														
H29	67.5															
定義／方向性	市民実感調査より/増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	今後も安心して通行できている市民を増やしていけるよう努めていく。															
所管	都市整備部 道路整備課															

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします	コスト 合計	249,005千円					249,005千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
交通安全施設整備事業	152,577千円	26,556千円	256千円	179,389千円	都市整備部 道路管理課
違法駐車等対策事業	826千円	0千円	0千円	826千円	都市整備部 道路管理課
放置自転車対策事業	51,147千円	8,852千円	0千円	59,999千円	都市整備部 道路管理課
交通安全啓発事業	8,791千円	0千円	0千円	8,791千円	都市整備部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 違法駐車等防止重点区域における瞬間駐車台数	指標値 (台)	31.3	28.2				28.0	違法駐車等防止重点区域における瞬間駐車台数 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>31.3</td><td>28.2</td><td></td><td></td><td></td><td>28.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	31.3	28.2				28.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	31.3	28.2				28.0														
	定義／方向性	瞬間駐車台数調査より／減らす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	瞬間駐車台数は減少傾向にあり、目標値は達成できるものと考えている。																			
所管	都市整備部 道路管理課																			

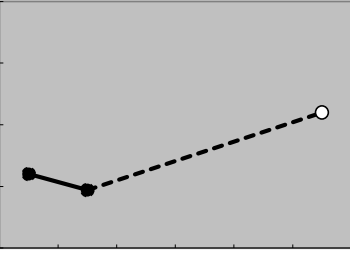
施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	04 公園を利用しやすくします	コスト 合計	487,312千円					487,312千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
公園改良事業	277,606千円	8,852千円	0千円	286,458千円	都市整備部	公園緑地課
公園維持管理事業	150,662千円	30,452千円	19,740千円	200,854千円	都市整備部	公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 公園を満足して利用している市民の割合	指標値 (%)	16.0	14.7				21.0	公園を満足して利用している市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	現在、川西市内の公園は287箇所あり、そのうち、公園緑地課が管理している公園は 282箇所である。遊具を含む公園施設の老朽化が進み、安全確保が重要な課題となっている。川西市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の点検及び遊具の修繕・撤去・更新を進めていく。 日常の維持管理については、地域の自主性を活かし、平成22年度より、一部の公園において維持管理(除草、低木剪定)を地域自治会に委託している。						
	所管	都市整備部 公園緑地課						

施策別 行政サービス成果表

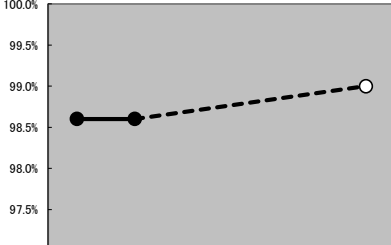
視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます	コスト 合計	1,128,442千円					1,128,442千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
水道事業会計支援事業	1,000千円	0千円	14,833千円	15,833千円	総合政策部 財政室
下水道事業会計負担金及び補助金	1,054,852千円	0千円	57,757千円	1,112,609千円	総合政策部 財政室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
1 「川西の水が安心して飲める」と 思う市民の割合	指標値 (%)	76.8	80.0				82.0	「川西の水が安心して飲める」と思う 市民の割合 <table><caption>「川西の水が安心して飲める」と思う市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>76.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>82.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	基準値	76.8	H25	80.0	H29	82.0
	年度	指標値 (%)														
	基準値	76.8														
	H25	80.0														
H29	82.0															
定義／方向性	市民実感調査より／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	安全な水道水を安定的に送り続けるため、配水管改良・敷設替工事・施設の耐震化を実施してきた。目標値へのさらなるアップをめざし水質管理に努める。															
所管	上下水道局 経営企画課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 水洗化の普及率	指標値 (%)	98.6	98.6				99.0	水洗化の普及率  <table><caption>水洗化の普及率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>98.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>98.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>99.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	基準値	98.6	H25	98.6	H29	99.0
	年度	指標値 (%)														
	基準値	98.6														
	H25	98.6														
H29	99.0															
定義／方向性	水洗化人口÷行政区域人口／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	公共下水道供用開始区域でありながら未接続となっている世帯が残っている。「川西市水洗便所等改造資金助成制度」や補助金制度を設けているが、地権者の同意を得るのが容易でなかったり、資金の調達が困難であること、浄化槽に不便を感じていないなどなかなか水洗化に至らないケースがある。目標値をめざし引き続き粘り強く啓発していく。															
所管	上下水道局 経営企画課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
3 浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結び付いた水量の割合	指標値（％）	94.1	96.0				96.0	浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結び付いた水量の割合 <table><caption>浄水場から配水した水量に対する、水道料金に結び付いた水量の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>94.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>96.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値（％）	基準値	94.1	H25	96.0	H29	96.0
	年度	指標値（％）														
	基準値	94.1														
	H25	96.0														
H29	96.0															
定義／方向性	有収水量÷配水量／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し （記載者 担当部長）	有収率向上のため、無収水量の削減を目的とした漏水防止活動を積極的に行い、目標値を達成することができた。引き続き、より効果的、効率的な漏水防止活動を推進するとともに鉛製給水管を主とした更新事業を継続して行う。															
所管	上下水道局 経営企画課															

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	06 市街地の整備を進めます	コスト 合計	104,355千円					104,355千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
再開発総務管理事業	4,490千円	8,852千円	64,939千円	78,281千円	都市整備部 都市・交通政策課
土地区画整理事業	2千円	8,852千円	0千円	8,854千円	都市整備部 都市・交通政策課
空港周辺地域整備事業	3,292千円	12,748千円	1,180千円	17,220千円	都市整備部 空港対策課

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	07 中央北地区のまちづくりを進めます	コスト 合計	1,531,276千円					1,531,276千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
中央北地区推進事業	1,242,938千円	26,556千円	7,083千円	1,276,577千円	中央北整備部 地区推進課
中央北地区整備事業	241,951千円	12,748千円	0千円	254,699千円	中央北整備部 地区整備課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
1 地区内公共施設整備率	指標値 (%)	0.0	0.0				80.0	地区内公共施設整備率 <table border="1"><caption>地区内公共施設整備率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>0%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td>80%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>0%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td>80%</td></tr></tbody></table>	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	実績値	0%	0%				80%	目標値	0%	0%				80%
	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29																						
	実績値	0%	0%				80%																						
	目標値	0%	0%				80%																						
	定義／方向性	供用開始道路延長÷整備予定道路延長／増やす																											
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	平成25年度より、本格的に地区内での工事に着工したが、完成には至らなかった。今後、平成29年度には目標値に達するように事業の推進に努める。																												
所管	中央北整備部 地区整備課																												

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
2 地区内宅地率	指標値 (%)	0.0	0.0				80.0	地区内宅地率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>0%</td><td>0%</td><td></td><td></td><td></td><td>80%</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>80%</td></tr></tbody></table>	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	実績値	0%	0%				80%	目標値						80%
	年度	基準値	H25	H26	H27	H28	H29																						
	実績値	0%	0%				80%																						
	目標値						80%																						
定義／方向性	整備済宅地面積÷整備予定宅地面積／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	平成25年度より、本格的に地区内での工事に着工したが、完成には至らなかった。今後、平成29年度には目標値に達するように事業の推進に努める。																												
所管	中央北整備部 地区整備課																												

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む							
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります	コスト 合計	52,350千円					52,350千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
公共交通支援事業	34,646千円	17,704千円	0千円	52,350千円	都市整備部 都市・交通政策課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																												
			H25	H26	H27	H28	H29																													
1 ノンステップバス導入率	指標値 (%)	44.5	55.0				65.0	ノンステップバス導入率 <table><caption>ノンステップバス導入率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>44.5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td></td><td>55.0</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td></td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	44.5			H25		55.0		H26				H27				H28				H29			65.0
	年度	指標値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)																																
	基準値	44.5																																		
	H25		55.0																																	
	H26																																			
H27																																				
H28																																				
H29			65.0																																	
定義／方向性	市内運行バス台数に係る導入率／増やす																																			
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	ノンステップバスの導入促進を図るため、車両購入に対して、国・兵庫県・猪名川町と協調補助をしており、平成25年度においても導入率が上がっている。 継続的にノンステップバスの購入補助をしていくことで、目標値に到達することが期待できる。																																			
所管	都市整備部 都市・交通政策課																																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																												
			H25	H26	H27	H28	H29																													
2 主に鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している市民の割合	指標値 (%)	51.9	53.2				55.0	主に鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している市民の割合 <table><caption>公共交通機関利用市民割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>51.9</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td></td><td>53.2</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td></td><td>55.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	51.9			H25		53.2		H26				H27				H28				H29			55.0
	年度	指標値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)																																
	基準値	51.9																																		
	H25		53.2																																	
H26																																				
H27																																				
H28																																				
H29			55.0																																	
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																																			
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	車への依存が依然として高い中、指標値を高めることは難しい。 そこで、平成26年度に川西市公共交通基本計画を策定する予定であり、計画に定める施策を、市民と事業者と行政が協働して取り組むことにより、公共交通の利用を推進していく。 さらに、子供のころから公共交通に慣れ親しんで重要さを知ってもらうために、MM教育も推進していく。																																			
所管	都市整備部 都市・交通政策課																																			

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む						
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します	676,688千円					676,688千円
コスト 合計							

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
住宅供給促進事業	141,531千円	8,852千円	0千円	150,383千円	都市整備部	都市・交通政策課
市営住宅維持管理事業	68,198千円	34,348千円	423,759千円	526,305千円	都市整備部	都市・交通政策課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 公営住宅の管理戸数	指標値 (戸)	1,093	1,089				1,093	公営住宅の管理戸数 <table border="1"><caption>公営住宅の管理戸数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>管理戸数(戸)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,093</td></tr><tr><td>H25</td><td>1,089</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,090</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,091</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,092</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,093</td></tr></tbody></table>	年度	管理戸数(戸)	基準値	1,093	H25	1,089	H26	1,090	H27	1,091	H28	1,092	H29	1,093
	年度	管理戸数(戸)																				
	基準値	1,093																				
	H25	1,089																				
	H26	1,090																				
H27	1,091																					
H28	1,092																					
H29	1,093																					
定義／方向性	公営住宅(借上げ公営住宅含む)の管理戸数／維持する																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	築年数の古い平屋住宅の解体を実施。平成26年度においても解体を実施する。 目標値に足らない戸数については、特定優良賃貸住宅を借上げ公営化することで確保する。																					
所管	都市整備部 都市・交通政策課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	01 住む	コスト 合計	18,205千円					18,205千円
施策	10 ふるさと団地の再生を 推進します							

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
ふるさと団地再生事業	9,353千円	8,852千円	0千円	18,205千円	総合政策部 経営改革課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 ふるさと団地への流入人口	指標値 (人)	1,201	1,354				1,240	ふるさと団地への流入人口 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,201</td><td>1,354</td><td></td><td></td><td></td><td>1,240</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	1,201	1,354				1,240
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	1,201	1,354				1,240														
	定義／方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の流入人口／増やす																		
実績値の傾向 分析と目標値達成 の見通し (記載者 担当部長)	数値的には、既に目標を達成している。しかし、人口減少社会が続く中で、単年だけで楽観的に判断してはいけない。次年度以降の数値も注視し、分析していきたい。																			
所管	総合政策部 経営改革課																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 ふるさと団地の生産人口比率	指標値 (%)	54.2	51.6				55.0	ふるさと団地の生産人口比率 <table border="1"><caption>ふるさと団地の生産人口比率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>54.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>51.6</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>55.0</td></tr></tbody></table>	年度	比率 (%)	基準値	54.2	H25	51.6	H26		H27		H28		H29	55.0
	年度	比率 (%)																				
	基準値	54.2																				
	H25	51.6																				
	H26																					
H27																						
H28																						
H29	55.0																					
定義／方向性	大和団地、多田グリーンハイツ、清和台地区の生産年齢人口比率／維持する																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	基準値を下回る結果となった。単年度だけでは、少子高齢化の影響か、偶然かは分析できない。親元近居助成制度を創設するなど施策を打っており、次年度以降の数値に期待したい。																					
所管	総合政策部 経営改革課																					

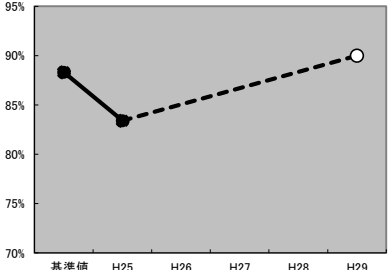
施策別 行政サービス成果表

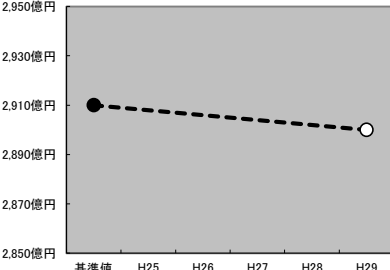
視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	11 商工業を振興します							
		コスト 合計	131,343千円					131,343千円

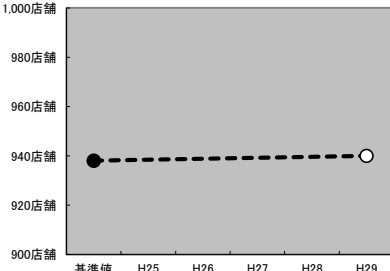
【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
中小企業者災害復興支援事業	310千円	0千円	0千円	310千円	市民生活部 産業振興課
商工振興事業	18,357千円	0千円	0千円	18,357千円	市民生活部 産業振興課
中小企業支援事業	103,824千円	8,852千円	0千円	112,676千円	市民生活部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 主に市内で買い物をする市民の割合	指標値 (%)	88.3	83.4				90.0	主に市内で買い物をする市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より/増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	H19年度以降、数値はほぼ横ばいの状況となっていたが、H25年度は大きく減少した。地域的には、北部および南部の市境地域及び商業集積のない地域の数値が低くなっており、特に市境地域は近隣大型商業施設への買い物客流失の傾向がうかがえる。 今後、各地域のイベント事業の支援や商業振興を目的とした事業を実施することによって、まちの魅力を高め、近隣大型商業施設等への流失を防ぐよう、市内の商業の発展に努める。						
	所管	市民生活部 産業振興課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 市内総生産額	指標値 (億円)	2,910					2,900	市内総生産額  <table><caption>市内総生産額の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値 (億円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>2,910</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,900</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,895</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,890</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,885</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,880</td></tr></tbody></table>	年度	値 (億円)	基準値	2,910	H25	2,900	H26	2,895	H27	2,890	H28	2,885	H29	2,880
	年度	値 (億円)																				
	基準値	2,910																				
	H25	2,900																				
	H26	2,895																				
H27	2,890																					
H28	2,885																					
H29	2,880																					
定義／方向性	兵庫県市町民経済計算より(市町内GDP速報値)／維持する ※数値は速報値(名目)。H25年度の数値(速報値)はH27年1月頃公表予定																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	国の公表では、景気は着実に回復に向かっており、H24年の実績値3,284億円という公表結果から、回復傾向が見られた。今後も、景気の動向を注視しながら、引き続き支援を行っていく。																					
所管	市民生活部 産業振興課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
3 小売業店舗数	指標値 (店舗)	938	—				940	小売業店舗数 
	定義／方向性	経済センサスより／維持する ※次回の市町別数値(速報値)は公表時期未定						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	H24年度は645店舗と基準値に比べて大きく減少している。各商業団体によるイベント等の実施により、にぎわいづくりが行われているものの、実績には結びついていない状況であることから、補助制度などを商業者が活用することなどによって、自助努力を促し、商業の振興につなげていく。						
	所管	市民生活部 産業振興課						

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 工業事業所数	指標値 (億円)	97					100	工業事業所数 <table><caption>工業事業所数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>数値 (億円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>97</td></tr><tr><td>H25</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	数値 (億円)	基準値	97	H25		H26		H27		H28		H29	100
	年度	数値 (億円)																				
	基準値	97																				
	H25																					
	H26																					
H27																						
H28																						
H29	100																					
定義／方向性	工業統計調査(従業員4人以上)より／維持する																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	工業事業所数は、H24年では100事業所となり、横ばいの状況である。 今後も、工業事業所数の現状維持をめざし、引き続き工業事業者への支援を行っていく。																					
所管	市民生活部 産業振興課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	12 中心市街地の活性化を推進します	コスト 合計	54,614千円					54,614千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
中心市街地活性化推進事業	7,533千円	8,852千円	0千円	16,385千円	市民生活部 産業振興課
川西都市開発株式会社経営支援事業	29,377千円	8,852千円	0千円	38,229千円	公共施設再配置推進室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 鉄道の1日の乗降客数	指標値 (人)	133,555					134,000	鉄道の1日の乗降客数 <table><thead><tr><th>Year</th><th>Passenger Count</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>133,555</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>134,000</td></tr></tbody></table>	Year	Passenger Count	H25	133,555	H26		H27		H28		H29	134,000
	Year	Passenger Count																		
	H25	133,555																		
	H26																			
H27																				
H28																				
H29	134,000																			
定義／方向性	市統計要覧(阪急電鉄・能勢電鉄川西能勢口駅、JR西日本川西池田駅の計)／維持する																			
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	数値は、ほぼ横ばいの状況となっている。多くの人が各公共交通機関を利用しているが、川西能勢口駅周辺の商業施設や店舗に人が流れていない傾向がうかがえる。 今後は、多くの人を商業施設等に呼び込む事業を実施し、中心市街地の商業の発展に努めていく。																			
所管	市民生活部 産業振興課																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																																																																								
			H25	H26	H27	H28	H29																																																																									
2 休日の歩行者通行量	指標値 (人)	55,948	63,850				62,000	休日の歩行者通行量 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>65000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>64000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>63000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>62000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>61000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>60000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>59000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>58000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>57000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>56000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>55000</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	65000						64000						63000						62000						61000						60000						59000						58000						57000						56000						55000					
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29																																																																										
	65000																																																																															
	64000																																																																															
	63000																																																																															
62000																																																																																
61000																																																																																
60000																																																																																
59000																																																																																
58000																																																																																
57000																																																																																
56000																																																																																
55000																																																																																
定義／方向性	川西能勢口駅周辺歩行者通行量調査より／増やす																																																																															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	H19年度以降、減少傾向にあったが、中心市街地活性化基本計画の事業実施により、数値は増加した。アステ川西周辺の数値が特に増加しており、商業施設等のリニューアルに加えて、「きんたくんバル」などの商業振興を目的としたソフト事業実施の相乗効果が表れたと考えている。																																																																															
所管	市民生活部 産業振興課																																																																															

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	13 農業を振興します	コスト 合計	69,856千円					69,856千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
農業共済事業特別会計繰出金	6,933千円	0千円	0千円	6,933千円	市民生活部 産業振興課
農業振興事業	7,020千円	17,704千円	0千円	24,724千円	市民生活部 産業振興課
農業用施設改良事業	37,395千円	0千円	0千円	37,395千円	市民生活部 産業振興課
農業用施設等災害復旧事業	804千円	0千円	0千円	804千円	市民生活部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 直売所来場者数	指標値 (人)	48,780	48,800				50,000	直売所来場者数 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>48,780</td><td>48,800</td><td></td><td></td><td></td><td>50,000</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	48,780	48,800				50,000
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	48,780	48,800				50,000														
	定義／方向性	市内の直売所への来場者数／増やす																		
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	市内で採れた安全で新鮮な農作物を求め、直売所や即売会には多くの人が訪れている。 引き続き、地産地消を推進する観点から、地元農産物の認知度を上げるほか、直売所のPRに努めるなど、本市の都市近郊立地を生かした都市農業を振興していく。																		
所管	市民生活部 産業振興課																			

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 特産物栽培面積	指標値 (a)	1,571	1,195				1,500	特産物栽培面積 <table><thead><tr><th>年次</th><th>面積 (a)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,571</td></tr><tr><td>H25</td><td>1,195</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,500</td></tr></tbody></table>	年次	面積 (a)	基準値	1,571	H25	1,195	H29	1,500
	年次	面積 (a)														
	基準値	1,571														
	H25	1,195														
	H29	1,500														
定義／方向性	いちじく、桃、くりの栽培面積／維持する															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	都市化の進行等により、栽培面積が減少し、生産量が低下している。 新規消費者の確保のため、即売会を実施するとともに、新たな需要拡大を促すため、特産物であるいちじくを使用したワインやスイーツ、カレー等の加工品のPRを行う。															
所管	市民生活部 産業振興課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
3 農作物作付面積	指標値 (a)	13,323	12,810				13,000	農作物作付面積 <table border="1"><caption>農作物作付面積の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>面積 (a)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>13,323</td></tr><tr><td>H25</td><td>12,810</td></tr><tr><td>H29</td><td>13,000</td></tr></tbody></table>	年度	面積 (a)	基準値	13,323	H25	12,810	H29	13,000
	年度	面積 (a)														
	基準値	13,323														
	H25	12,810														
	H29	13,000														
定義／方向性	水稻生産実施計画に基づく農作物を作付けしている面積／維持する															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	担い手不足による耕作放棄地の増加や有害鳥獣等の被害によって生産意欲が低下し、農作物作付面積が減少している。 このため、市民ファーマー制度等により、将来の担い手の育成を図るとともに、有害鳥獣等の捕獲を迅速に実施できるように手続きの簡素化などを行うことなどにより、営農を支援する。															
所管	市民生活部 産業振興課															

施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	14 就労支援の充実と勤労者福祉の向上を図ります	コスト 合計	55,499千円					55,499千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
就労支援事業	7,900千円	0千円	11,722千円	19,622千円	市民生活部 産業振興課
労働者災害復興支援事業	630千円	0千円	0千円	630千円	市民生活部 産業振興課
労働者支援事業	17,543千円	17,704千円	0千円	35,247千円	市民生活部 産業振興課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 自分の仕事にやりがいを感じている市民の割合	指標値（％）	83.1	82.8				85.0	自分の仕事にやりがいを感じている市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>82.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>83.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	83.1	H25	82.8	H26	83.1	H27	83.5	H28	84.0	H29	85.0
	項目	値																				
	基準値	83.1																				
	H25	82.8																				
H26	83.1																					
H27	83.5																					
H28	84.0																					
H29	85.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	仕事にやりがいを感じている市内勤労者の割合は高い水準を維持しているものの、やや減少傾向にある。今後も引き続き、中小企業勤労者福祉サービスセンターによる福利厚生充実や市内勤労者に対する労働相談を通して、さらなる勤労意欲の向上を図る。																					
所管	市民生活部 産業振興課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 川西しごと・サポートセンターの年間就職件数	指標値 (件)	1,076	1,002				1,400	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>年間就職件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,076</td></tr><tr><td>H25</td><td>1,002</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,050</td></tr><tr><td>H27</td><td>1,100</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,150</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,400</td></tr></tbody></table>	年度	年間就職件数	基準値	1,076	H25	1,002	H26	1,050	H27	1,100	H28	1,150	H29	1,400
	年度	年間就職件数																				
	基準値	1,076																				
	H25	1,002																				
H26	1,050																					
H27	1,100																					
H28	1,150																					
H29	1,400																					
定義／方向性	事業所へ紹介した人が採用された件数／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	採用件数はやや減少しているが、紹介件数も同様に減少しているため、割合としてはほぼ横ばいである。今後、アベノミクスによる景気回復を背景に、雇用情勢は着実に改善していくと見られる。																					
所管	市民生活部 産業振興課																					

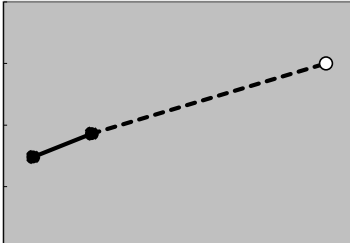
施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	15 観光資源を発掘・開発・PRし、知名度を高めます	コスト 合計	88,681千円					88,681千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
国内交流事業	210千円	0千円	0千円	210千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
観光推進事業	8,141千円	0千円	0千円	8,141千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
イベント支援事業	8,028千円	8,852千円	0千円	16,880千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
猪名川花火大会事業	15,927千円	8,852千円	0千円	24,779千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
知明湖キャンプ場管理運営事業	6,771千円	0千円	0千円	6,771千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
知明湖活用推進事業	7,806千円	8,852千円	0千円	16,658千円	都市整備部 公園緑地課
ダリヤ育成事業	6,390千円	8,852千円	0千円	15,242千円	都市整備部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合	指標値 (%)	27.4	29.3				35.0	姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合  <table border="1"><caption>姉妹都市である香取市の名前を聞いたことがある市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>27.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>29.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>31.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>32.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	27.4	H25	29.3	H26	30.0	H27	31.0	H28	32.0	H29	35.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	27.4																				
	H25	29.3																				
H26	30.0																					
H27	31.0																					
H28	32.0																					
H29	35.0																					
定義／方向性	市民実感調査より/増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	実績値は上昇したが、今後とも広く認知度を高める必要がある。川西市国際交流協会の事業などを通じて市民交流を進めるとともに、姉妹都市のPRに努める。																					
所管	市民生活部 文化・観光・スポーツ課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 観光客入込数	指標値 (千人)	1,774	2,085				1,800	観光客入込数 <table border="1"><caption>観光客入込数 (千人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>入込数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1,774</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,085</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,100</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,050</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,800</td></tr></tbody></table>	年度	入込数	基準値	1,774	H25	2,085	H26	2,100	H27	2,050	H28	2,000	H29	1,800
	年度	入込数																				
	基準値	1,774																				
	H25	2,085																				
	H26	2,100																				
H27	2,050																					
H28	2,000																					
H29	1,800																					
定義／方向性	兵庫県観光客動向調査より(観光施設を抜粋)／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	観光客入込数は基準値より31万人増加した。今後とも、幅広い世代に本市を訪問してもらえよう、観光PRに努めるとともに、市観光協会へ支援を行い、ハイキングコースのパンフレット・ホームページ等での紹介や観光プリンセスによるPRなど、観光客が訪問しやすい環境を整備していく。																					
所管	市民生活部 文化・観光・スポーツ課																					

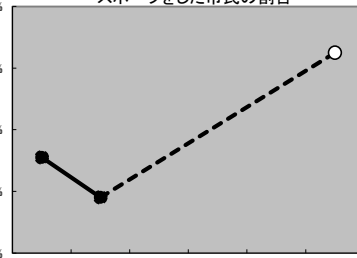
施策別 行政サービス成果表

視点	01 暮らし		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	02 にぎわう							
施策	16 文化・スポーツを通して、市民が輝く環境づくりを進めます	コスト 合計	633,521千円					633,521千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化振興事業	95,542千円	17,704千円	0千円	113,246千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	158,969千円	0千円	4,797千円	163,766千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	11,201千円	17,704千円	0千円	28,905千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	4,398千円	8,852千円	0千円	13,250千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	268,505千円	0千円	28,960千円	297,465千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課
東久代公園災害復旧事業	16,889千円	0千円	0千円	16,889千円	市民生活部 文化・観光・スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	指標値 (%)	25.1	23.8				28.5	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合 
	定義／方向性	市民実感調査より／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	H25年度は基準値より1.3%低下した。 今後とも、各種スポーツ団体の支援を行うとともに、社会体育施設等の適切な管理運営、親子でも楽しく参加できるレクリエーションスポーツ大会の開催、高齢者の生きがいづくりにも繋がるニュースポーツの普及など、市民がそれぞれの生活や体力等に合わせたスポーツに親しみ、継続できる環境づくりを進めていく。						
	所管	市民生活部 文化・観光・スポーツ課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
2 文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の集客率	指標値 (%)	75.5	75.9				85.0	文化会館・みつなかホールで実施される自主事業の集客率 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>75.5</td><td>75.9</td><td>85.0</td><td>85.0</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	75.5	75.9	85.0	85.0	85.0	85.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	75.5	75.9	85.0	85.0	85.0	85.0														
	定義／方向性	入場者数÷定員／増やす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	25年度は基準値より微増した。今後とも、多様な市民のニーズを踏まえて、文化会館・みつなかホールで様々な自主事業を展開することによって、集客率の向上をめざす。																			
所管	市民生活部 文化・観光・スポーツ課																			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業			決算書頁	352
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 都市計画課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	27,645	27,131	514	一般財源		26,493	26,017	476
	事業費	9,941	5,429	4,512	国県支出金		662	662	0
	職員人件費	17,704	21,702	△ 3,998	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)		490	452	38
	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	都市計画管理事業	細事業事業費	9,941
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)参画と協働の主な手法(実績)その他(案の縦覧、意見書の提出)	アンケート		
(4)25年度の取組と成果			

1. 都市計画管理事業の内容

都市計画法に基づき都市計画の決定や変更を適切な判断のもと実施するとともに、市民・事業者等に対しては、土地利用規制遵守のための情報提供や知識普及を行うなど、都市計画業務を適切に遂行する。そのほか、都市計画審議会の運営、都市計画に関する諸事務・調査の円滑かつ効果的な処理などを行う。



けやき坂地区 地区計画(変更)の都市計画決定

阪 神 間 都 市 計 画 (川 西 市)					
面 積(ヘクタール)					
行政区画全域			5,344		
市街化区域			市街化調整区域		備考
区分	市街化区域		市街化調整区域		平成21年4月28日
	面積(ヘクタール)	%	面積(ヘクタール)	%	兵庫県告示
川西市	2,303	43	3,041	57	第548号
用 途 地 域					
区 分			面積(ヘクタール)		備考
第一種低層住居専用地域			約 1,188		平成24年11月30日 川西市告示 第231号
第二種低層住居専用地域			約 11		
第一種中高層住居専用地域			約 225		
第二種中高層住居専用地域			約 243		
第 一 種 住 居 地 域			約 190		
第 二 種 住 居 地 域			約 186		
準 住 居 地 域			約 11		
近 隣 商 業 地 域			約 87		
商 業 地 域			約 17		
準 工 業 地 域			約 102		
工 業 地 域			約 43		
合 計			約 2,303		

川西市の都市計画決定の概要

2. 地区計画の都市計画決定

市内24地区で地区計画を決定している。平成25年度は、けやき坂地区 地区計画の変更の都市計画決定を行った。

	H21	H22	H23	H24	H25
地区計画の決定数(累計)	23	29	30	32	33

※変更を含む



けやき坂地区 地区計画

3. 都市計画審議会関連業務

都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、本市が定める都市計画に関することや、本市が提出する都市計画に関する事項について調査審議させるため設置している。

平成25年度は、都市計画審議会を2回開催し、生産緑地地区、地区計画等の都市計画の変更の審議をし、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分(線引き)の見直しの予定について説明した。

4. 新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジ周辺地区の土地利用に関するアンケートの実施

新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジ周辺地区の土地利用計画の策定にあたり、無作為抽出の市民約3,000人を対象に郵送によるアンケートを実施した。アンケートは回答者の立場に立ち、見やすい地図を使用し、地区周辺のイメージを膨らませながら回答できる内容とした。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 当該年度の都市計画決定案件は少なかったが、次年度以降に都市計画決定等を行う必要がある案件が多く、今年度はそのための調査実施の年度であった。まさに新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画に関するアンケートはその一つである。 平成26年度は、インターチェンジ供用開始に向けて、土地利用を早期に策定する必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 今後、第5次総合計画、都市計画マスタープランの上位計画に沿った新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画を策定し、快適で安心して暮らせるより良いまちづくりを進める。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業			決算書頁	354
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 都市計画課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成するため建築物の景観誘導等を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	12,502	9,102	3,400	一般財源	12,502	9,102	3,400
	事業費	3,650	80	3,570	国県支出金			0
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	都市景観形成事業	細事業事業費	3,650
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(ふるさと川西景観展)	アンケート	フォーラム・シンポジウム

(4)25年度の実績と成果

1. 都市景観形成事業の内容

- 魅力ある都市景観の形成、景観阻害の防止、市民が愛着を持って暮らせるまちづくりをめざして、大規模建築物等を建築する者に対して、川西市都市景観形成条例に基づく指導や助言を行っている。
- 市民の目線に立った景観施策を展開するため、「ホッとする」「身近な」「お気に入り」と思う場所や建物の写真や資料などを展示するとともに、ホームページにも掲載するなど、広く市民に景観に関する情報を発信している。



第3回ふるさと川西景観展(川西市役所1階市民ギャラリー)



ふるさと川西生活景観ポストカード作成

2. 川西市景観計画の策定に向けて市民アンケートの実施

川西市景観計画の策定に向けて、無作為抽出の市民約3,000人を対象に郵送によるアンケートを実施した。アンケートは回答者の立場に立ち、見やすい図・写真を使用し、本市の景観のイメージを膨らませながら回答できる内容とした。

3. 都市景観形成条例の届出状況

川西市都市景観形成条例に基づく届出等について、指導や助言を行った。

(単位:件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
景観条例届出件数	17	22	24	24	26

4. ふるさと川西景観展の開催

生活景はがき絵、「懐かしの景観」や「能勢電鉄沿線の景観」の写真などを展示することで、市民の景観意識を啓発し、景観資源への認識を高めた。

5. 生活景はがき絵展示

市民の景観への感性や印象を絵画に託して、他の市民と共有し、次世代へと守り伝えていくため、平成24年度に募集した生活景観のはがき絵を景観展で展示した。



ふるさと川西生活景

6. 景観フォーラムの開催

「わがまちの景観形成をどうするのか」をテーマとして、並木道、住宅地の庭や生垣・植栽などの身近な生活景や、くらしの中の身近な不安などに着目して、自分たちが暮らすまちの景観を自らの手でじっくり守り育てていく景観まちづくりに取り組めるよう、基調講演のほか、講師二人による意見交換などを行った。



景観フォーラムの開催

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

ふるさと川西景観展も、25年度で3回目を迎えるとともに、「わがまちの景観形成をどうするのか」をテーマに景観フォーラムを開催した。

さらに、景観法に基づく景観計画の策定のために今年度はアンケート調査を実施した。

今後、景観計画の策定と条例改正に向けて本事業を着実に進める必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成26年度中に、本市における魅力的な景観形成をより一層推進するため、上位計画に沿った景観計画を策定するとともに、都市景観形成条例を改正し、市民の目線に立った景観施策を展開していく。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☒ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業			決算書頁	354
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 まちづくり指導室	作成者	主幹 岩井 俊明		

2. 事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	29,845	27,731	2,114	一般財源		23,422	21,000	2,422
	事業費	3,289	665	2,624	国県支出金		2,528	2,051	477
	職員人件費	26,556	27,066	△ 510	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		3,895	4,680	△ 785
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	開発行為審査事業	細事業事業費	3,289
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	宅地開発事業者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
・都市計画法による開発行為の許可(開発許可、変更許可、建築許可等) 市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為に対して、都市計画法に基づき開発行為の許可が必要なものについては、法律に定められた基準への適合等について審査し、許可を行うとともに検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ工事完了公告を行う。 なお、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、原則建築物の建築ができない。市街化調整区域における開発行為については、法律に規定する例外要件に該当するかを審査し、適合するものは許可する。 ・宅地造成等規制法による宅地造成に関する工事の許可(宅造許可、変更許可) 宅地造成工事規制区域で行う行為のうち、宅地造成等規制法に基づく許可が必要なものについては審査のうえ、許可及び検査を行うことで宅地の安全性を確保する。 上記のほか違反に対する是正指導や開発許可等の事務の迅速化及び適正化に努めるとともに、兵庫県との協議会や基準改正検討会等に参加し、法律の審査基準の問題点の整理を行っている。			

開発許可及び宅造許可（実績件数）

（件）

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
開発許可	8	18	14	26	24
開発許可(変更)	5	17	15	20	24
宅造許可	4	12	9	6	14
宅造許可(変更)	2	0	6	0	1

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 開発行為に関して一定の水準を確保するとともに、開発行為指導要綱に基づき、地域の実情にあった環境の創造に向けて事業者と協力を求めて事業を推進した。 市民のニーズの多様化や環境に対する意識の変化による開発行為に関する要望等に対し、柔軟に対応しなければならない。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 都市計画法等関係法令に基づき、地域の状況や社会経済情勢の変化も踏まえた柔軟な対応を図り、事務の適正化・迅速化を進める。 また、地震時に活動崩落の危険がある大規模盛土造成地に係る調査を実施する。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅・宅地調整事業			決算書頁	354
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 まちづくり指導室	作成者	主幹 岩井 俊明		

2. 事業の目的

開発行為等指導要綱に基づいて適正な指導を行い、良好な都市環境の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	17,826	27,191	△ 9,365	一般財源		17,826	27,191	△ 9,365
	事業費	122	125	△ 3	国県支出金				0
	職員人件費	17,704	27,066	△ 9,362	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	住宅・宅地調整事業	細事業事業費	122
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	宅地開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	都市計画法を始めとする法令等は、一定の住環境を確保するための最低基準であり、市民のニーズに沿った優れた住環境を確保するためには、法令を補完するために制定した開発行為等指導要綱に基づいて地域と調和しない開発行為を防止するとともに、開発行為の適正な指導及び誘導に努めている。 また、近隣各市との協議会に参加し、各市との情報交換に努め連携を図りながら事務を行っている。		

開発行為等指導要綱による協議件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事前協議件数	60	75	75	82	71

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 都市計画法等関係法令を補完、上乗せした開発行為等指導要綱に基づき、地域の実情にあった環境の創造に向けて、事業者に協力を求めて業務を推進した。一方、昨今の経済不況により事業者の協議に対する意識の変化により、協力を求めていくうえでも協議期間の短縮等開発者の負担を軽減することが課題となっている。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 市民のニーズの多様化や環境に対する意識の変化による開発行為に関する要望等に対し柔軟に対応する。 要綱協議に要する期間の短縮を図るため、庁内各課協議において必要に応じて相談書の段階で情報の共有化を図り、事業計画の変更による手戻り作業を最小限にする。また、事業者に対しては地元調整を積極的に行うよう指導・啓発を行う。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業			決算書頁	356
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 都市計画課		作成者	課長 橋本 隆司	

2. 事業の目的

一筆ごとの土地境界を確認し、土地の位置の復旧に役立つ地図を作成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	28,605	28,286	319	一般財源		21,015	20,672	343
	事業費	10,901	10,242	659	国県支出金		7,590	7,614	△ 24
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	地籍調査事業	細事業事業費	10,901
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内人口集中地区(DID地区)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18.7km ²		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
1. 地籍調査事業の内容			
地籍調査事業は、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査して境界の位置と面積を測量し、地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成する事業である。			
調査は地区内の全ての土地を対象に行われ、土地所有者の現地立ち会いにより筆界を確認する。そして、調査結果により、成果(地籍簿、地籍図)が作成され、県や国の検査、事務手続きを経て、各土地の筆界点には現地復元が可能となる座標値が付与され、土地に関する基礎データとして利活用される。			
本市における地籍調査対象面積は50.84km ² (市域面積より河川敷を差し引いた面積)で、人口集中地区(DID地区)から優先的に調査を行っている。			
地籍調査の工程分類			
工程	工事分類名称	工程分類の内容	
A 工程	事業計画、手続	関連機関との調整、事業計画の策定・公示、実施計画の作成、指定及び実施の公示等	
B 工程	地籍調査事業準備	実施組織の確立、補助申請、作業班の編成、推進委員会の設置、趣旨の普及等	
C 工程	地籍図根三角測量	選点、標識の設置、観測及び測定、計算等	
D 工程	地籍図根多角測量	選点、標識の設置、観測及び測定、計算等	
E 工程	一筆地調査	作業進行予定表の作成、調査素図の作成、現地調査等	
F 工程	地籍細部測量	細部図根点の選点、標識、観測及び測定、計算等<細部図根点測量>筆界点の観測及び測定、計算等<一筆地測量><地籍図原図の作成>	
G 工程	地籍測量	測定、計算及び点検	
H 工程	地籍図、地籍簿の作成	地籍調査票、地籍図原図の整理、地籍簿の作成、閲覧等	
地籍図根点 : 測量の基礎となる基準点			

2. 地籍調査業務の成果

- 平成18年度：中央町・小花1丁目・小花2丁目の3地域を対象として着手し、基準点(地籍図根点)を設置した。
- 平成19年度：中央町地域の地権者調査を実施し、調査票・調査図素図を作成した。
- 平成20年度：中央町地域で土地所有者の立会いのもと、境界の確認作業(一筆地調査)を実施した。
小花1・2丁目地域の地権者調査を実施し、調査票・調査図素図を作成した。
- 平成21年度：中央町地域の地籍細部測量(境界ポイントの測量)を実施した。
小花1・2丁目地域で土地所有者の立会いのもと、境界の確認作業(一筆地調査)を実施した。
- 平成22年度：中央町地域で地籍図原図の作成及び一筆毎の面積を計算した。
小花1・2丁目地域で地籍細部測量(境界ポイントの測量)と同測量に基づき地籍図原図を作成した。
錦松台地域の地権者調査を実施し、調査票・調査図素図を作成した。
- 平成23年度：中央町地域の地籍図、地籍簿の作成及び閲覧を実施した。
小花1・2丁目地域で地籍図原図の作成及び一筆毎の面積を計算した。
錦松台地域で土地所有者の立会いのもと、境界の確認作業(一筆地調査)を実施した。
- 平成24年度：小花地区の地籍図、地籍簿の作成および閲覧を実施した。
錦松台地域の地籍細部測量(境界ポイントの測量)を実施した。
- 平成25年度：大和1・2丁目地域で土地所有者の立会いのもと、境界の確認作業(一筆地調査)を実施した。
錦松台地域で地籍図原図の作成及び一筆毎の面積を計算した。

～地籍調査が果たす役割

☆土地にかかるトラブルの未然防止

☆まちづくりや公共事業の円滑化

☆災害復旧の迅速化

☆土地取引の円滑化

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 年次的、計画的に事業を進めているが、現地立ち会いがされない事例が多く、土地の境界が不明確なままの土地が発生し、その解消が課題となっている。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 今後は、調査成果の有効性を見定めながら、事業を進める。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	まちづくり支援事業			決算書頁	358
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 都市計画課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

住民主体のまちづくりに向けた支援を行い、市民とともに計画的なまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	21,615	18,090	3,525	一般財源		21,615	18,090	3,525
	事業費	3,911	46	3,865	国県支出金				0
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	まちづくり支援事業	細事業事業費	3,911
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	地区計画等を行おうとする地域住民及び開発団地等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約65,000人(25,000戸)、開発団地面積 約10km ²		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会		
(4)25年度の実績と成果			
1.まちづくり支援事業の内容			
・住民主体による住み良いまちづくりを推進するため、川西市地区計画及びまちづくり推進に関する条例やまちづくり支援事業に基づき、アドバイザー派遣、コンサルタント派遣及び活動助成などを実施している。 ・地区計画地元素の策定をめざすまちづくり協議会に対して、住民主体のまちづくり活動を活性化させるため、職員による人的支援(進め方の助言や他の活動事例紹介など)を実施するなど、本事業の推進に努めている。			
また、地区計画の区域内で建築を行う者に対し、地区計画の届け出を課し、地区計画の規制を遵守するよう指導している。			
平成25年度地区計画の地区別届出件数			
地 区 名		件数	
阪急日生ニュータウン(川西市)		13	
鶯が丘地区		5	
多田グリーンハイツ水明台地区		19	
多田グリーンハイツ向陽台地区		9	
多田グリーンハイツ緑台地区		17	
大和東1丁目地区		10	
大和西1丁目地区		2	
清和台地区		41	
けやき坂地区		41	
東畦野山手地区		4	
湯山台地区		19	
中央地区、多田院南地区、満願寺町地区、多田高見台地区		4	
		184	



清和台地区 地区計画



湯山台地区 地区計画

地区計画区域内での建築等を行う場合は、地区計画の内容を遵守せねばならない。



清和台地区 地区計画



湯山台地区 地区計画

地区計画区域内での建築等を行う場合は、地区計画の内容を遵守せねばならない。

2. まちづくり活動及び地区計画決定状況等

(単位:件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
まちづくり活動(合計)	105	30	19	19	18
地区計画の決定数	4	6	1	2	1
地区計画の届出数	102	110	164	212	184

※変更を含む

平成25年度 けやき坂地区 地区計画の地区整備計画区域の拡大を都市計画決定した。

3. まちづくり活動実施地域及び回数

(単位:回)

地 域	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
清和台	16	0	0	0	0
黒川	7	0	0	0	0
満願寺	16	8	0	0	0
日生	10	0	0	0	13
大和団地	9	0	0	3	0
緑台緑地	5	2	0	2	1
けやき坂	21	12	1	0	1
東畦野山手	17	0	0	0	0
摂 代	2	0	0	0	0
高見台	1	4	0	0	0
湯山台	0	3	18	2	0
鶯 台	0	0	0	8	3
その他	1	1	0	4	0
合 計	105	30	19	19	18



鶯台自治会では、地区計画地元案の策定をめざすまちづくり協議会立ち上げ前のための下勉強会を実施した。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

当該年度は、具体的なまちづくり支援事業はなかったが、地元からの求めに応じ、地区計画の策定のための勉強会を実施した。次年度以降、具体的なまちづくり協議会の設立の意向も聞いている。

事業の成果として地区計画等の都市計画決定による地区計画区域内の規制を遵守することにつながっている。

既決定地区においても、計画内容の改善に向けた動きもあり、今後も当事業の活用を促進する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

市民とともに、計画的なまちづくり推進のために、当事業による支援を継続していく必要がある。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業			決算書頁	382
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	01 良好な都市環境を整備します				
所管部・課	都市整備部 まちづくり指導室	作成者	主幹 萩倉 直		

2. 事業の目的

住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	107,879	105,117	2,762	一般財源		97,706	94,990	2,716
	事業費	19,359	23,919	△ 4,560	国県支出金		5,352	5,546	△ 194
	職員人件費	88,520	81,198	7,322	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	10	9	1	特定財源(その他)		4,821	4,581	240
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	建築指導事業	細事業事業費	19,359
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	建築物を所有又は新たに建築物等を計画する市民及び開発業者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全般		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	フォーラム・シンポジウム	共催、実行委員会	
(4)25年度の実績と成果			
以下の業務を実施した。			
1 建築確認申請の受理及び審査並びに検査			
2 建築基準法の規定に基づく許可、承認及び指定			
3 建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路の位置の指定			
4 違反建築物等の指導及び措置			
5 特殊建築物等の定期報告の実施			
6 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の認定			
7 簡易耐震診断事業に基づく耐震診断			
8 川西市住宅耐震改修促進事業			



市民フォーラム「住まいの耐震化のススメ」

① 建築確認・検査の件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 建築確認	28	19	7	17	12
市 完了検査	26	18	5	13	13
民間 建築確認	602	668	728	700	713
民間 完了検査	609	594	732	643	680

② 許可・認定・報告・違反の件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基準法 許可・認定申請	18	35	30	30	28
定期報告(建築)	70	65	40	80	65
定期報告(設備)	20	24	20	45	46
定期報告(昇降機)	477	460	460	456	485
違反指導	6	8	2	6	2

③ 建築基準法第42条第1項第5号に基づく道路の位置の指定件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
道路の位置の指定	5	4	3	5	1

④ 長期優良住宅の認定申請件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
認定申請	89	142	172	166	158

⑤ 簡易耐震診断件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
診断戸数(棟数)	697(49)	22(22)	29(27)	30(29)	22(22)

⑥ 耐震改修件数

(件)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般型(改修補助)	23	26	20	29	29
小規模型(計画策定補助)	2	0	1	0	0
小規模型(改修補助)	0	0	1	3	0

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

建築物は、市民生活の基盤となるものであり、優良な建築物が建築され、将来にわたり良好な状態で維持保全されなければならないことから、建築主や所有者等に対し、建築基準法などの関係法令に義務付けられた諸手続きの審査・検査・指導を行い、建築物の質の向上と安全安心なまちづくりに努めた。

近年、建築物を取り巻く状況は、省エネ化、耐震化、バリアフリー化、環境問題配慮など、多様化している。このような中で、業務内容は専門性が高まっているが、その一方で、少数の職員で効率よく事務を行うことが求められている。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

建築物の長寿命化、省エネ化など、社会の要請に応えるため、設計者等関係者に対し、その重要性を周知するなど、建築物の質の向上と安全安心なまちづくりに努める。また、耐震化促進に向け、住宅耐震改修促進事業を継続し、市民に対する耐震化の啓発を行う。

一方で、建築関係の諸法令は、年々複雑さや難解さが増し、容易に理解しにくい状態になってきていることから、有資格者の確保と人材育成に努めるとともに、国や県からの確に情報収集するなど、建築行政の強化と効率化に取り組む。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業			決算書頁	336
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路整備課	作成者	課長 奥田 徹		

2. 事業の目的

交通事故から市民を守るため、歩道整備、拡幅、段差解消や点字ブロックの敷設を行い、すべての市民が安心して通行できるように、人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	13,352	12,109	1,243	一般財源		10,912	9,409	1,503
	事業費	4,500	3,087	1,413	国県支出金		1,240		1,240
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債		1,200	2,700	△ 1,500
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	歩道改良事業	細事業事業費	2,033
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市清和台西2・3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工箇所:2箇所		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

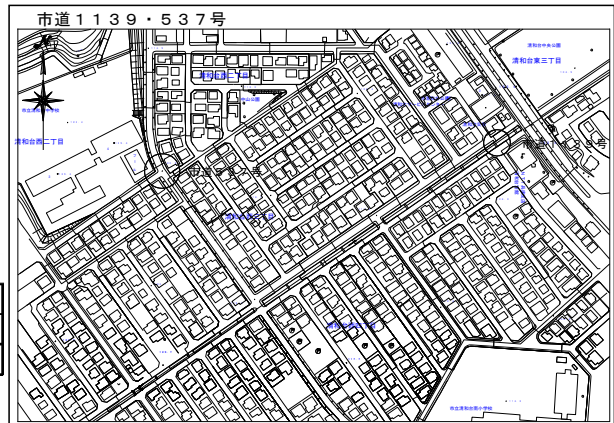
(4)25年度の実績と成果

○歩道切下げ工事を実施した。
 ・市道1139号外歩道改良工事
 舗装工 A=15㎡、側壁工 L=19m、街渠工 L=8m
 ・市道537号歩道改良工事
 L型街渠工 L=43m、舗装工 A=87㎡

・歩道改良事業(歩道切下げ)
 既設歩道の拡幅及び段差をなくす事により、利用者の安全が図れた。

(千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25
改良箇所	7	8	6	12	2
事業費	2,835	5,587	10,068	3,087	2,033



市道1139号



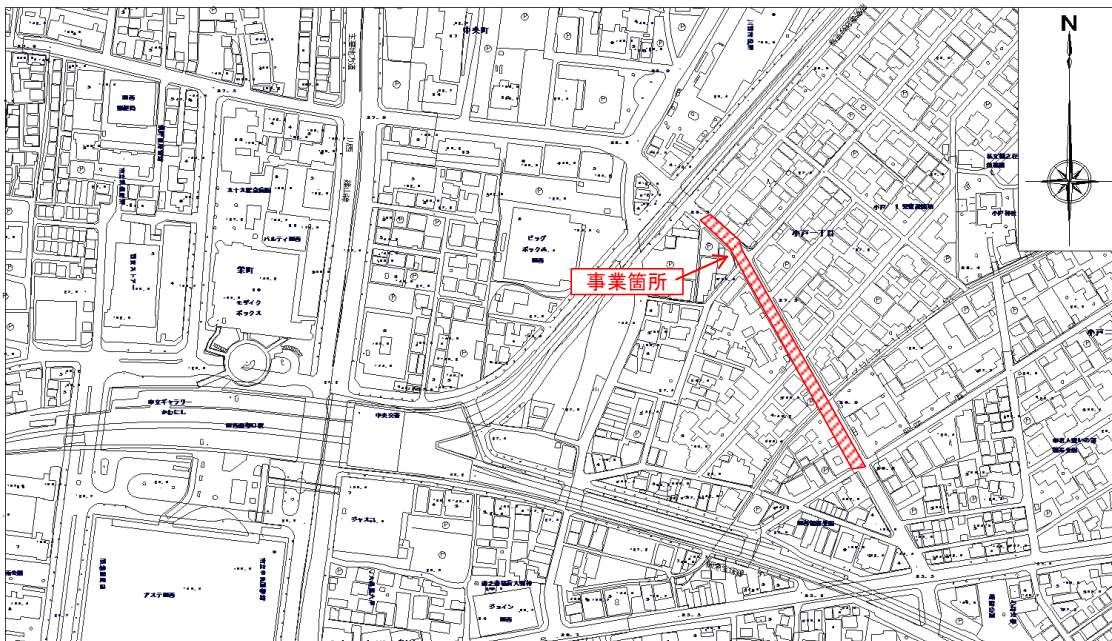
市道537号



(単位:千円)

＜細事業2＞	市道3号歩道整備事業	細事業事業費	2,467
(1)対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市小戸1丁目外地内		
(2)対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	延長：300m		
(3)参画と協働の主な手法（実績）			
(4)25年度の取組と成果	○道路詳細設計及び路線測量業務委託を実施した。 道路詳細設計 L=250m 路線測量 L=300m		

市道3号 歩道整備事業



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 歩道に段差があり、歩行者の通行に支障となる路線について、歩道の切下げ工事を実施し、利用者の通行性及び安全性を確保した。 また、バリアフリー重点整備地区の特定経路のうち、歩道幅員が狭小で段差などがある路線について、利用者の安全性を確保するため、歩道設計を実施した。 課題としては、通学路及びバリアフリー重点整備地区内に拡幅整備を必要とする歩道が多数あるが、現道の道路幅員が狭小であることから拡幅整備が困難な状況である。 よって、歩道の拡幅整備には、用地買収が不可欠であるため、当該整備には多額の費用と時間が必要になる。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 「川西市交通バリアフリー重点整備地区基本構想」に位置する特定道路・生活関連道路や通学路について、特に歩道が未設置の都市計画道路から重点的に歩道の整備を推進する必要がある。 また、交差点など、歩道の切り下げが未改良の箇所についても計画的に実施していく必要がある。 しかし、現道の道路幅員が狭小であることから拡幅整備が困難な状況で、歩道の拡幅整備には、用地買収が不可欠であるため、当該整備には多額の費用と時間が必要になる。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業			決算書頁	338
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	室長 西田 治紀		

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	99,669	77,587	22,082	一般財源		89,983	68,112	21,871
	事業費	38,765	21,503	17,262	国県支出金		7,794	7,736	58
	職員人件費	60,904	56,084	4,820	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	6	5	1	特定財源(その他)		1,892	1,739	153
	再任用職員数(人)	2	3	△1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	道路管理事業	細事業事業費	38,765		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全員				
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携				
(4)25年度の実績と成果					
- 市道の管理図面の整備を図りながら適正な道路管理業務 - 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務 - 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用等の工事調整業務 - 道路の管理に関する全般的な業務					
1 市道の管理図面の整備を図りながら適正な道路管理業務					
市道認定(単位:m)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
認定道路実延長	486,357	486,884	487,107	488,435	489,630
市道は毎年延長され、管理範囲は年々増加していますが、適切な管理を行い、快適な市民生活環境に努めていく。					
2 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務					
屋外広告物許可件数(単位:件)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
屋外広告物許可件数	140	114	134	140	147
屋外広告物許可申請を受理し、美観秩序に努めていく。					
違反広告物除去件数(単位:件)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
はり紙・はり札件数	2,696	1,648	2,052	1,640	823
立看板・のぼり	296	69	48	80	12
簡易除却ボランティアの協力を得ながら市内違反広告物の撤去に努めていく。					

3 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用等の工事調整業務

占用等にかかる調整件数(単位:件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
占用件数	1,414	1,646	1,396	1,569	1,514
24条工事件数	90	107	94	132	136

道路占用申請は毎年相当数あり、厳正な許可条件の下、適正な道路の管理に努めていく。

なお、24条工事とは道路から民地への乗り入れ工事など、個人の申請で土地所有者自身が行う工事。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 道路管理事業は道路管理者としての快適な道路運行を行うための基本的な事業であり、今後も全ての管理事業を継続して総合的な視野から改善・検討を進めていく必要があると考える。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 安全で快適な道路を確保するために、各種業務を円滑に進められた点は一定の評価ができる。しかし、道路管理事業は長期的・計画的な取り組みが必要であるため、今後は状況に応じて見直しを行い、事業を進めていく必要がある。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業			決算書頁	342
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	室長 西田 治紀		

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路の確保

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	1,553,386	1,623,615	△ 70,229	一般財源	1,095,618	1,194,054	△ 98,436	
	事業費	252,051	241,223	10,828	国県支出金	6,100	5,355	745	
	職員人件費	61,964	63,154	△ 1,190	地方債	245,600	267,868	△ 22,268	
	公債費	1,239,371	1,319,238	△ 79,867	特定財源(都市計画税)	199,083	150,239	48,844	
	職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)	6,985	6,099	886	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞		道路・水路維持補修事業		細事業事業費		219,566				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		市内全域								
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		738件								
(3)参画と協働の主な手法(実績)										
(4)25年度の実績と成果										
道路の清掃、側溝の浚渫、水路の改修・浚渫、街路樹の剪定・伐採、凍結防止剤の散布、道路防災点検・維持管理										
道路・水路維持補修事業										
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
項目	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
道路・水路修繕	340	504	510	477	748	533	870	530	594	469
道路・水路清掃・浚渫	72	26	44	62	154	161	203	160	354	269
要望件数計	412	530	554	539	902	694	1073	690	948	738
道路・水路維持補修工事		10		9		7		10		12
* 22年度以前は道路維持補修事業(道路のみ)										

(単位:千円)

＜細事業2＞	市内全般舗装事業	細事業事業費	32,485		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	7件 6740㎡				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の取組と成果					
市内全般舗装事業(工事)					
(単位:件・㎡)					
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
舗装事業	3	5	7	10	7
	2,572	4,167	5,888	7,033	6,740

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 要望件数の減が土木行政に対する、事業効果、市民満足度の指標となるが、現状においては市民の通報、現地確認等による発生対処が主流である。加速し続ける管理物件の老朽化とそれらに要する費用、対応人員数を考慮した結果、対費用効果は得ている。管理物件の特性にあった、舗装などの経年劣化と街路樹など成長による支障物件化に対する各々の管理方針が必要となる。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 道路の現状把握と安全管理の指標として路面性状調査を実施し、その結果に基づき5か年の舗装修繕計画を策定するが、年間事業額が多額(約3億)となることから、更なる平準化と長期間の計画作成が必要となる。 ただし、計画が長期間になれば、劣化状況が進行し現状では軽微な修繕で済む路線が、重篤な状況になり修繕費の高騰に至るため、今後は現在の劣化状態の進行を防ぐ対応が必要となる。劣化修復ポイント、費用対効果、市民要望の3点の精査により、効果が実感できる計画を構築し、その根拠となる現状の掌握は常に重要ポイントとする必要がある。 (専門家による検証・カルテの作成、パトロールの強化)	
自己評価	☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私道舗装助成事業			決算書頁	346
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	室長 西田 治紀		

2. 事業の目的

舗装費を補助し、道路舗装を行うことにより、交通の安全確保及び良好な生活環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	1,533	1,682	△ 149	一般財源	一般財源	1,533	1,682	△ 149
	事業費	1,533	1,682	△ 149		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	私道舗装助成事業	細事業事業費	1,533
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私道所有者及び隣接土地所有者、居住者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	件数:3件 面積201㎡ 延長93.5m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	未舗装及び劣化した私道に対し、交通の安全確保及び生活環境の改善のために舗装費の9割を補助し、未舗装及び劣化した私道を舗装することにより、交通の安全性の向上、生活環境の向上の効果があつた。 舗装件数:3件 舗装箇所: 下加茂1丁目1-8 舗装面積:35・12㎡ 舗装延長:23.1m 舗装工事費:462,000円 市補助金:415,800円 舗装箇所: 南花屋敷1丁目10-4 舗装面積:96㎡ 舗装延長:40m 舗装工事費:721,350円 市補助金:649,215円 舗装箇所: 東久代2丁目2-20 舗装面積:・70㎡ 舗装延長:30.4m 舗装工事費:519,750円 市補助金:467,775円		

(施工前)



(施工後)



舗装箇所: 東久代2丁目2-20

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

平成25年度では3件の私道の舗装助成を行い、交通の安全性、生活環境の向上の効果があつた。市内には、未舗装及び劣化した指導が多数存在しているため、事業を継続していく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

市内には、未舗装及び劣化した私道が多数存在しており、対応している。しかし、平成25年度末で3件の申請があり、今後も益々増加するものとするため事業の継続をしていく必要がある。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業			決算書頁	346
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路整備課	作成者	課長 奥田 徹		

2. 事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3. コスト情報

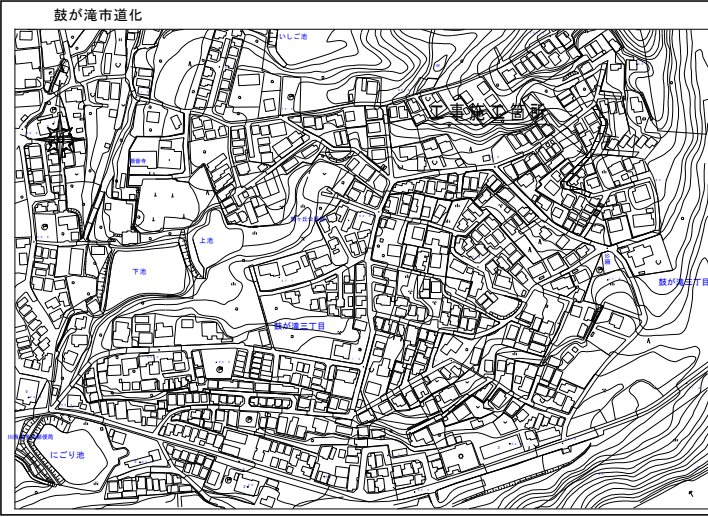
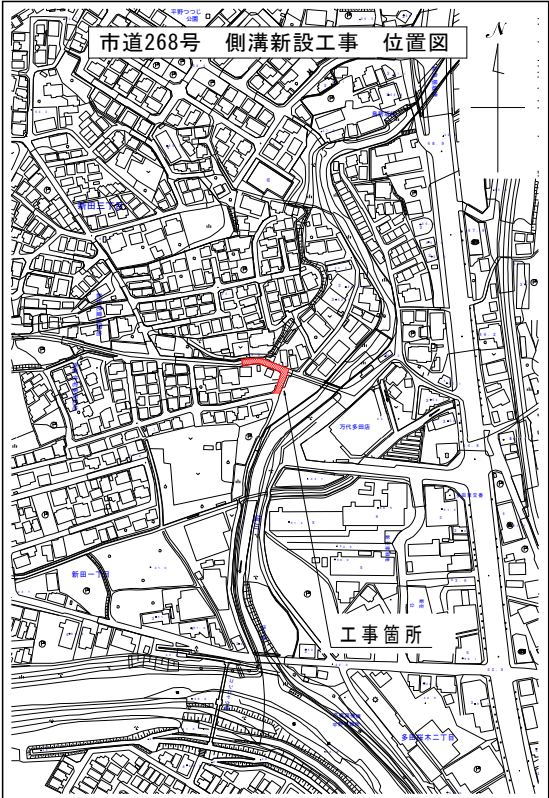
(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	43,075	36,477	6,598	一般財源	10,775	11,877	△ 1,102	
	事業費	34,223	27,455	6,768	国県支出金			0	
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債	32,300	24,600	7,700	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	側溝新設事業	細事業事業費	34,223
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市新田1丁目地内 外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工箇所:5箇所 施工総延長:484m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度 of 取組と成果	○側溝の新設等を行った。 ※工事箇所 ・市道268号側溝新設工事 ・鼓が滝3丁目市道化対策 ・市道27号側溝新設工事(H24⇒H25事故線越) ・市道1924号側溝新設工事(H24⇒25事故線越) ・市道157号側溝新設工事(H24⇒H25)		



側溝を整備することにより路面排水等がスムーズになり、道路冠水等の解消が図れた。また側溝を蓋掛けすることにより道路幅員が確保でき歩行者等の通行においても安全性が高まった。

(千円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25
路線数	4	6	3	4	6
事業費	35,783	28,557	28,648	27,455	34,223

路線名	場所	延長(m)
市道268号	新田1丁目	43
市道化対策	鼓が滝3丁目	105
市道27号	加茂1丁目	55
市道1924号	東畦野山手1丁目	170
市道157号	花屋敷1丁目	111
計		484

市道268号



鼓が滝市道化



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

近年多発する大雨に備えるため側溝の整備を行い、路面排水等の処理を適切にすることで、道路冠水等の解消が図れた。また、側溝を蓋掛けすることにより道路幅員の確保が可能となり、歩行者等の通行においても安全性が高まった。

しかし、側溝整備の要望は毎年増加しており、整備が追いつかない状況である。また、官民境界が未確定な路線や流末水路等が未整備な箇所も多い。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

側溝整備の要望は毎年増加しており、整備が追いつかない状況である。また、官民境界が未確定な路線や流末水路等が未整備な箇所も多く、市内全体の側溝整備について計画的に行う必要がある。

自己評価



適正



改善の余地あり



改善すべき

今後の方向性



拡充



継続



縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業			決算書頁	346
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路整備課	作成者	課長 奥田 徹		

2. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等の整備との整合を図るとともに、防災上の必要性等を勘案しながら、人にやさしい生活道路の整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	81,164	881,676	△ 800,512	一般財源		55,230	91,226	△ 35,996
	事業費	59,564	859,974	△ 800,410	国県支出金		1,034		1,034
	職員人件費	21,600	21,702	△ 102	地方債		24,900	784,800	△ 759,900
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			5,650	△ 5,650
	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道49号道路改良事業	細事業事業費	735
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市東多田1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	面積:500㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	用地測量業務委託		
〈細事業2〉	道路改良管理事業	細事業事業費	1,116
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	事務費用		
〈細事業3〉	市道55号道路改良事業	細事業事業費	1,985
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市山原1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:500m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4)25年度の取組と成果	道路詳細設計業務委託		
〈細事業4〉	市道10号道路改良事業	細事業事業費	9,940
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市絹延町地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:80m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4)25年度の取組と成果	道路詳細設計・用地測量・物件調査等業務委託		

(単位:千円)

〈細事業5〉	市道44号道路改良事業	細事業事業費	3,630
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市火打2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:160m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	道路詳細設計・物件調査業務委託		
〈細事業6〉	市道328号道路改良事業	細事業事業費	20,353
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市黒川地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:370m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4)25年度の実績と成果	道路橋梁詳細設計・用地測量等業務委託、改良工事(前払金)		
〈細事業7〉	市道1112号道路改良事業	細事業事業費	14,611
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市赤松地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:180m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	用地測量業務委託、改良工事(前払金)		
〈細事業8〉	市道3号道路改良事業	細事業事業費	4,787
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市小戸1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:400m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	道路詳細設計・路線測量業務委託、区画線設置 L=80m		
〈細事業9〉	市道790号道路改良事業	細事業事業費	2,407
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市東多田2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延長:48m		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	L型街渠 L=43m、会所工 5箇所、立入防止柵 L=43m、舗装工 A=150㎡		

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
(成果) 未整備の都市計画道路については、通行車両・歩行者・自転車等が円滑・安全に通行できるよう拡幅整備をすることから、拡幅整備に先立ち、道路設計等を行った。 一方、狭小な幅員の生活道路についても、地域住民が安心して通行できるよう拡幅整備を進める必要があることから、道路設計・用地測量・物件調査等を行い、一部の路線においては、拡幅工事を行った。 (課題) 道路拡幅を伴う事業は、用地の取得が不可欠であり、用地の取得に向けて土地所有者・建物所有者などの関係権利者との交渉において、理解と協力を得る必要があることから、相当な時間と多大な費用が必要となる。		道路改良事業は、地域の実情や幹線道路等の整備状況と整合を図りながら、防災上の必要性等を勘案して事業を実施した結果、歩行者及び車両が安心して通行できるようになった。 しかし、市内には未整備・未改良の道路が多数あり、整備には多額の費用が要する。また、優先順位を定め計画的に、土地所有者に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	350
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・課	都市整備部 道路管理課	作成者	室長 西田 治紀		

2. 事業の目的

橋りょう施設の保全を行うことにより、交通の安全を図り、災害時における重要橋りょう点検補修を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	25,842	35,741	△ 9,899	一般財源	24,687	33,541	△ 8,854	
	事業費	3,294	6,267	△ 2,973	国県支出金	1,155	2,200	△ 1,045	
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0	
	公債費	13,696	20,452	△ 6,756	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	橋りょう維持補修事業	細事業事業費	3,294
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内橋りょう		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	・市内橋りょう修繕 ・市内橋りょう現地点検調査業務委託 上記の事業を実施するベンチマークとなる「橋りょう長寿命化計画」について ・当市が策定する橋りょうの長寿命化並びに橋りょうの修繕及び架替えに係る費用の縮減に関する事項を定めた計画。 ・今後老朽化する橋りょう数の増大に対応するため、地方公共団体自ら計画を策定することにより、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋りょうの長寿命化並びにそれらに係る費用縮減を目的とする。		

(単位:件、千円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
橋りょう維持補修	7	3	3	5	8
費用	39,369	33,011	9,677	6,267	3,294

・市内橋りょう現地点検調査業務委託(対象13橋)

・橋りょう修繕(7件)

御社橋

加茂3号橋

笹部歩道橋×2

ウイバー橋

最明寺小橋

畦野第一跨線橋

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 橋りょう長寿命化計画作成時の現状調査時に現認された支障箇所の修繕を実施した事により、危機回避が実現できた。 今後は、橋りょう長寿命化計画をより一層活用し、事後保全から予防保全へ移行出来るよう、費用対効果とスケールメリットを熟考し、計画達成期間の短縮を目標設定とする。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 橋りょうの長寿命化対策(維持管理、保守等含む)は、多額の費用と時間を要する。 また、時間経過に伴い物理的な劣化と情報の劣化も進行する。長寿命化対策の優先順位は計画時において、各橋りょうごとに設定されているが、物理的要因や環境変動により急激な劣化が発生する事を想定しなければならない。 これらに対応するため、定期的な計画の見直しと橋りょうの点検強化を計画精度に対するサポートプログラムとする。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。